

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131301		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。												
事務事業名	家族介護教室事業							担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			評価結果 A 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。			
事業内容	高齢者を介護している家族や民生委員等に対して、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得させるための教室を開催する。							事業開始(予定)年度							
								平成12年度							
								事業終了(予定)年度							
											—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現												
		項目	きめ細かな地域福祉の推進												
		施策	要介護者の家族への支援												
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。														
事業の目的	介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得することにより在宅での介護力を高める。							予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)			(款) 特別会計 (項) (事項) (目)				
事業費等の概算	平成17年度(決算)							平成18年度(予算)							
	事業費	900千円	財源内訳				事業費	900千円	財源内訳						
			国・県補助金等		675千円				国・県補助金等		546千円				
			市債		—				市債		—				
			その他(使用料等)		—				その他(使用料等)		171千円				
			一般財源(市税等)		225千円				一般財源(市税等)		183千円				
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
	経費合計	1,328千円						経費合計	1,757千円						
活動指標	指標名(単位)	教室参加者延べ人数（人）						計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度				
	意味・算式等	参加者の増加が介護についての知識普及・習得した市民の人数増加とみる							計画値	420	902				
									実績値	902					